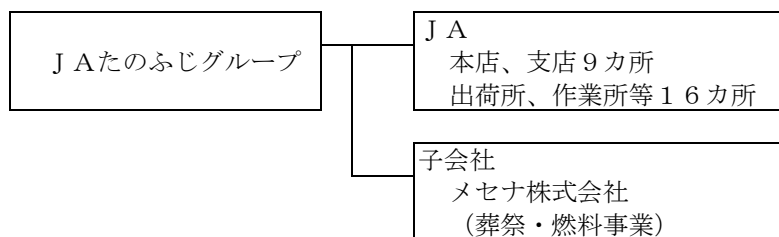


## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J Aたのふじの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。



#### (2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
メセナ 株式会社	群馬県藤岡市藤岡 8 4 3 番地 6	9,000 千円	葬祭・燃料	平成 25 年 8 月 12 日	100%	0%

#### (3) 連結事業概況

##### ① 事業の概況

平成 28 年度の当 J A の連結決算は、子会社 1 社を連結しております。  
連結決算の内容は、連結事業収益 5,850,249 千円（対前年比 89.6%）、連結当期剰余金は 347,807 千円（対前年比 68.4%）となりました。

##### ② 連結子会社等の事業概況

本年度は中期経営計画の初年度でした。子会社の役割として、本体である J A たのふじの方針に基づき、J A との連携・協力を進め、組合員・利用者に満足いただける事業展開・サービス提供を実践してきました。

葬祭事業については、葬儀の小型化・低価格化が進む中で、葬儀相談会を実施し、お客さまの獲得に向けて努力してきました。法事、墓石や位牌については、今年度からの位牌レーザーシステムの本格稼働に伴い、積極的に位牌をお勧めすることで、受注数量を高めてきました。このような結果、葬祭事業では件数・売上高ともに当社発足以来の実績を挙げる事ができました。

○売上高 653,345 千円 計画比 111.1%

燃料事業については、国内経済がアベノミクスの取り組みのもと、雇用、所得環境が改善し、穏やかな回復基調でありました。しかし、6月の英国の国民投票で EU 離脱が支持され、11月には米国の大統領選挙で、トランプ氏が勝利する等、政治状況が大きく変化してきました。そのことが、原油市場や外国為替市場等にも重大な影響を及ぼしました。

また、新興国経済の低迷により、年度前半は原油価格の値下がりが進んでいましたが、9月以降8年ぶりの OPEC（石油輸出国機構）加盟国及び非 OPEC の国々の原油減産により値上がりが進みました。その結果、小売価格が値上がり基調で本年度を終了しました。

そうした中で、卸業者への価格交渉やタイヤ・オイルなどの各種キャンペーンの実施、定期的な燃料・洗車特売日を設けるなどの対策を行い、販売強化してきました。今年度については各 SS 全体の油糧については前年比 102% と健闘し、収益についても前年度より良い結果となりました。

しかし、まだまだ積極的に業務に取り組み、より一層の経営改善努力が必要であるとも、認識しています。

特に、現在は人員不足により営業時間の短縮となっている現状の解消を最優先とします。また、老朽化した販売システムの入替えや S S のセルフ化により省力化を図り、その後、藤岡南部に新 S S 建設を検討します。

○売上高 944,897 千円 計画比 80.4%

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結事業収益		6,830,631	6,842,721	6,528,061	5,850,249
信用事業収益		986,952	951,598	858,412	858,921
共済事業収益		608,359	603,164	631,511	640,330
農業関連事業収益		1,887,207	1,868,410	2,005,777	1,438,342
その他事業収益		3,348,113	3,419,549	3,032,361	2,912,656
連結経常利益		369,186	355,615	334,837	329,093
連結当期剰余金		234,944	313,636	508,181	347,807
連結純資産額		4,226,262	4,393,696	4,731,394	4,909,284
連結総資産額		94,943,803	95,016,195	97,226,746	96,580,075
連結自己資本比率		12.39	12.76	13.03	13.61

(注) 1. 当組合は平成25年度から連結財務諸表を作成しているため、平成24年度以前の連結会計年度については記載していません(以下の表について同じ)。

## (5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	89,275,871	88,736,806	1. 信用事業負債	90,854,427	90,224,544
(1) 現金及び預金	70,677,493	71,620,563	(1) 貯 金	90,607,237	89,958,277
(2) 有価証券	3,420,326	2,280,557	(3) 借 入 金	17,358	14,753
(3) 貸 出 金	14,868,304	14,541,807	(3) その他の信用事業負債	229,831	251,513
(4) その他の信用事業資産	600,212	548,127	2. 共済事業負債	543,733	431,229
(5) 貸倒引当金	△ 290,464	△ 254,249	(1) 共済借入金	11,254	11,581
2. 共済事業資産	16,367	14,492	(2) 共済資金	304,421	199,838
(1) 共済貸付金	11,254	11,581	(3) その他の共済事業負債	228,057	219,808
(2) その他の共済事業資産	5,114	2,911	3. 経済事業資産	508,666	483,395
(3) 貸倒引当金	△ 1	△ 0	(1) 支払手形及び経済事業未払金	328,494	356,039
3. 経済事業資産	623,693	630,978	(2) その他の経済事業負債	180,172	127,355
(1) 受取手形及び経済事業未収金	409,267	380,063	4. 雑 負 債	388,177	411,077
(2) 棚卸資産	180,524	194,318	5. 諸引当金	159,144	75,269
(3) その他の経済事業資産	64,180	74,398	(1) 賞与引当金	25,169	27,546
(4) 貸倒引当金	△ 30,279	△ 17,802	(2) 退職給付に係る負債	110,043	42,253
4. 雑 資 産	190,352	141,333	(3) その他の引当金	23,931	5,469
5. 固定資産	2,307,790	2,262,353	6. 繰延税金負債	—	4,071
(1) 有形固定資産	2,244,515	2,193,254	7. 再評価に係る繰延税金負債	41,203	41,203
建物	3,491,992	3,517,053	負債の部合計	92,495,351	91,670,791
機械装置	1,024,462	1,044,222	(純資産の部)		
土地	1,061,257	1,057,364	1. 組合員資本	4,558,497	4,764,985
その他の有形固定資産	1,455,912	1,422,594	(1) 出資金	1,675,200	1,655,874
減価償却累計額	△ 4,789,109	△ 4,847,980	(2) 資本剰余金	2,468	2,468
(2) 無形固定資産	63,274	69,098	(3) 利益剰余金	2,937,242	3,156,392
その他の無形固定資産	63,274	69,098	(4) 処分未済持分	△ 56,414	△ 58,749
6. 外部出資	4,793,835	4,793,835	(5) 子会社の所有する親組合出資金	9,000	9,000
(1) 外部出資	4,793,835	4,793,835	2. 評価・換算差額	172,897	144,298
7. 繰延税金資産	18,365	275	(1) その他有価証券評価差額	88,248	59,648
8. 繰延資産	469	—	(2) 土地再評価差額金	84,649	84,649
			純資産の部合計	4,731,394	4,909,284
資 産 の 合 計	97,226,746	96,580,075	負債及び純資産の合計	97,226,746	96,580,075

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	1,986,267	1,990,390
(1) 信用事業収益	858,412	858,921
資金運用収益	816,753	751,360
(うち預金利息)	( 432,258 )	( 423,019 )
(うち有価証券利息)	( 59,370 )	( 36,877 )
(うち貸出金利息)	( 263,866 )	( 242,780 )
(うちその他受入利息)	( 61,258 )	( 48,681 )
役務取引等収益	22,349	19,800
その他経常収益	19,309	87,760
(2) 信用事業費用	147,563	132,339
資金調達費用	42,840	38,291
(うち貯金利息)	( 40,618 )	( 36,640 )
(うち給付補填備金繰入)	( 1,150 )	( 1,034 )
(うちその他支払利息)	( 1,072 )	( 616 )
役務取引等費用	8,212	8,444
その他経常費用	96,509	85,604
(うち貸倒引当金戻入益)	( △12,105 )	( △35,148 )
信用事業総利益	710,849	726,581
(3) 共済事業収益	631,511	640,330
共済付加収入	589,262	589,260
その他の収益	42,248	51,069
(4) 共済事業費用	63,125	58,396
共済推進費及び共済保全費	39,847	35,585
その他の費用	23,277	22,810
共済事業総利益	568,386	581,934
(5) 購買事業収益	4,568,866	3,942,206
購買品供給高	4,514,723	3,891,183
購買手数料	35,805	36,909
その他の収益	18,336	14,114
(6) 購買事業費用	3,967,038	3,375,991
購買品供給原価	3,819,707	3,228,193
購買品供給費	19,477	19,461
その他の費用	127,854	128,337
購買事業総利益	601,827	566,214
(7) 販売事業収益	113,162	113,011
販売品販売高	1,524	1,529
販売手数料	91,754	94,491
その他の収益	19,883	16,990
(8) 販売事業費用	50,697	52,340
販売品販売原価	1,474	1,368
その他の費用	49,222	50,971
販売事業総利益	62,465	60,671
(9) その他事業収益	356,108	295,779
(10) その他事業費用	313,369	240,790
その他事業総利益	42,738	54,989

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
2. 事業管理費	1,701,296	1,683,904
（1）人件費	1,227,387	1,206,949
（2）その他事業管理費	473,908	476,954
事業利益	284,971	306,486
3. 事業外収益	86,896	79,123
（1）受取雑利息	5,277	4,422
（2）受取出資配当金	43,728	41,180
（3）その他の事業外収益	37,890	33,520
4. 事業外費用	37,030	56,516
（1）支払雑利息	2,427	2,420
（2）その他の事業外費用	34,602	54,096
経常利益	334,837	329,093
5. 特別利益	235,513	62,359
（1）固定資産処分益	20,132	8,204
（2）その他の特別利益	215,381	54,154
6. 特別損失	62,169	43,644
（1）固定資産処分損	30,023	6,797
（2）減損損失	17,541	1,236
（3）その他の特別損失	14,604	35,609
税金等調整前当期利益	508,181	347,807
法人税、住民税及び事業税	126,171	71,136
法人税等調整額	△ 6,238	33,372
法人税等合計	119,932	104,509
当期剰余金（又は当期損失金）	388,248	243,298

### （7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	2,468	2,468
2. 資本剰余金期末残高	2,468	2,468
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高	2,565,376	2,937,250
2. 利益剰余金増加高	388,248	243,298
当期剰余金	388,248	243,298
3. 利益剰余金減少高	16,382	24,156
支払配当金	16,382	24,156
利益剰余金期末残高	2,937,242	3,156,392

# (8) 連結注記表

平成27年度

平成28年度

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- ② 非連結子会社はありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

## (5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュフロー計算書における現金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	70,677,493	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 69,780,100	千円
現金及び現金同等物	897,393	千円

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 移動平均法による取得原価法
- ③ その他有価証券  
ア、時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
イ、時価のないもの： 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 購買品（JAグリーン）  
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。
- ⑥ 環境対策引当金  
将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたって定額で配分する方法によっています。

## (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した引当金  
雑資産から控除されている貸倒引当金の額 299 千円
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳  
圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,108,802千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 1,225,873千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- ② 非連結子会社はありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

## (5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュフロー計算書における現金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,620,563	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 69,701,100	千円
現金及び現金同等物	1,919,463	千円

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)
- ② 子会社等株式： 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
ア 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
イ 時価のないもの： 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）  
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 購買品（JAグリーン）  
・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産  
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

## (5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたって定額で配分する方法によっています。

## (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。  
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ698千円増加しています。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

保管事業の損益にかかる表示方法  
従来、農業倉庫事業にかかる損益を表示していましたが、平成28年4月1日より農業倉庫業法が廃止され、改正農協法において新たに保管事業が追加されたことに伴い、当期より保管事業の損益として表示方法を変更しています。

## 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳  
圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,121,246千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 1,238,316千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

(3)担保に供している資産 (単位:千円)

Table with 5 columns: 担保に供している資産 (種類, 期末帳簿価額), 担保によって担保されている債務 (担保の種類, 内容, 期末残高)

(4)子会社等に対する金銭債権・債務の総額

Table with 2 columns: 子会社等に対する金銭債権の総額, 子会社等に対する金銭債務の総額

(5)役員に対する金銭債権・債務の総額

Table with 2 columns: 理事及び監事に対する金銭債権の総額, 理事及び監事に対する金銭債務の総額

(6)リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は19,401千円、延滞債権額は626,993千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,188千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は721,583千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかると見込まれる土地課税台帳」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額49,290千円
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1)子会社等との取引

Table with 2 columns: 子会社等との取引による収益総額, 子会社等との取引による費用総額

(2)減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

Table with 5 columns: 場所, 用途, 種類, その他, 減損損失額

② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
保養所予定地・旧本店駐車場・旧入野支店北側竹林については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位:千円)

Table with 5 columns: 区分, 土地, 建物, 構築物, 合計

④ 回収可能価額の算定方法

・旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地、旧入野支店北側竹林土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。
・旧本店駐車場土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しています。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引においては資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

(2)担保に供している資産 (単位:千円)

Table with 5 columns: 担保に供している資産 (種類, 期末帳簿価額), 担保によって担保されている債務 (担保の種類, 内容, 期末残高)

(3)子会社等に対する金銭債権・債務の総額

Table with 2 columns: 子会社等に対する金銭債権の総額, 子会社等に対する金銭債務の総額

(4)役員に対する金銭債権・債務の総額

Table with 2 columns: 理事及び監事に対する金銭債権の総額, 理事及び監事に対する金銭債務の総額

(5)リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は17,524千円、延滞債権額は516,926千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は534,450千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかると見込まれる土地課税台帳」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 50,475千円
・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1)子会社等との取引

Table with 2 columns: 子会社等との取引による収益総額, 子会社等との取引による費用総額

(2)減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

Table with 5 columns: 場所, 用途, 種類, その他, 減損損失額

② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
保養所予定地、旧本店駐車場については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位:千円)

Table with 5 columns: 区分, 土地, 建物, 構築物, 合計

④ 回収可能価額の算定方法

旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。
旧本店駐車場土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しています。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引においては資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針に基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利350.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,846千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず③に記載しています。

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Includes rows for 預金, 有価証券, 貸出金, etc.

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

Table with 2 columns: 種類, 貸借対照表計上額. 外部出資(\*) 4,802,835

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Includes rows for 預金, 有価証券, 貸出金, etc.

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越237,510千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等526,113千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Includes row for 貯金(\*)

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針に基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.06%下落したものと想定した場合には、経済価値が12,459千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず③に記載しています。

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Includes rows for 預金, 有価証券, 貸出金, etc.

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

Table with 2 columns: 種類, 貸借対照表計上額. 外部出資(\*) 4,802,835

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Includes rows for 預金, 有価証券, 貸出金, etc.

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越225,235千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等473,314千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Includes row for 貯金(\*)

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。



(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	399,851	404,401	4,549
地方債	99,996	105,782	5,785
合 計	499,848	510,183	10,334

- ② その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,198,686	2,293,106	94,420
地方債	599,800	627,371	27,570
合 計	2,798,487	2,920,477	121,990

(※) 上記評価差額から繰延税金負債33,742千円を差し引いた額88,248千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度  
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	144,365千円
退職給付費用	53,759千円
退職給付の支給額	△ 18,814千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 35,099千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 34,168千円
期末における退職給付引当金	110,043千円

### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,571,435千円
確定給付企業年金制度	△ 992,113千円
特定退職金共済制度	△ 469,279千円
未積立退職給付債務	110,043千円
退職給付引当金	110,043千円

### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	53,759千円
退職給付費用	53,759千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,452千円を含めて計上しています。  
なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は249,732千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産		
・貸倒引当金超過額	74,692千円	
・減損損失	93,510千円	
・退職給付引当金	30,437千円	
・不計上未収利息否認額	26,573千円	
・借地造成費償却否認額	11,183千円	
・賞与引当金	6,345千円	
・未払事業税	5,522千円	
・環境対策引当金	5,050千円	
・減価償却限度超過額	2,969千円	
・未払費用否認額	2,602千円	
・その他	2,788千円	
繰延税金資産 小 計	261,677千円	
・評価性引当金額	△ 201,654千円	
繰延税金資産 合 計	60,023千円	
② 繰延税金負債		
・その他有価証券評価差額金	△ 33,742千円	
・全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915千円	
繰延税金負債 合 計	△ 41,658千円	
③ 繰延税金資産の純額	18,365千円	

### (2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 7.67%
住民税均等割等	0.84%
評価性引当額の増減	△ 1.90%
その他	△ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.27%

## 9. その他の注記

### (1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

#### (貸手側)

#### ① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	281千円
見積残存価額部分	—千円
受取利息相当額	△ 73千円
合 計	207千円

### (2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

#### ① 貸借対照表に計上していない資産除去債務

当組合の支店事業所（4か所）の解体時には、アスベスト含有建材の資産除去費用を負担する事になりますが、現在、合理的に金額を見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	99,970	100,620	649
地方債	99,997	104,260	4,262
合 計	199,967	204,880	4,912

- ② その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	1,498,280	1,561,480	63,199
地方債	499,853	519,110	19,256
合 計	1,998,133	2,080,590	82,456

(※) 上記評価差額から繰延税金負債22,807千円を差し引いた額59,648千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 9. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	110,043千円
退職給付費用	50,492千円
退職給付の支給額	△ 53,825千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 33,657千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 30,799千円
期末における退職給付引当金	42,253千円

### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,405,601千円
確定給付企業年金制度	△ 913,160千円
特定退職金共済制度	△ 450,187千円
未積立退職給付債務	42,253千円
退職給付引当金	42,253千円

### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	50,492千円
退職給付費用	50,492千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,738千円を含めて計上しています。  
なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、233,703千円となっています。

## 10. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産		
・減損損失	91,601千円	
・貸倒引当金	61,463千円	
・不計上未収利息否認額	27,002千円	
・借地造成費償却否認額	12,486千円	
・退職給付引当金	11,687千円	
・資産除去債務	8,524千円	
・賞与引当金	6,935千円	
・未払費用否認額	3,939千円	
・減価償却限度超過額	3,148千円	
・その他	2,921千円	
繰延税金資産小計	229,711千円	
・評価性引当額	△ 197,784千円	
繰延税金資産合計 (A)	31,927千円	
② 繰延税金負債		
・その他有価証券評価差額金	△ 22,807千円	
・資産除去債務に伴う計上額	△ 5,275千円	
・全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915千円	
繰延税金負債合計 (B)	△ 35,998千円	
③ 繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 4,071千円	

### (2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 0.82%
住民税均等割等	1.29%
評価性引当額の増減	△ 1.39%
その他	△ 0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55%

## 11. その他の注記

### 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

#### ① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### ア. 当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

##### イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6年～9年）としています。  
また、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用していますが、利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして資産除去債務の金額を算定しています。

##### ウ. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—千円
資産除去債務の発生に伴う増加額	30,820千円
時の経過による調整額	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
期末残高	30,820千円

#### ② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、アシストホールや入野支店等の建物等に関して、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	19,401	17,524	△ 1,877
延滞債権額	626,993	516,926	△ 110,066
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	75,188	—	△ 75,188
合 計 額	721,583	534,450	△ 187,132

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度
信用事業	事業収益	858,412	858,921
	事業総利益	710,849	726,581
	資産の額	89,275,871	88,736,806
共済事業	事業収益	631,511	640,330
	事業総利益	568,386	581,934
	資産の額	16,367	14,492
経済事業	事業収益	5,038,136	4,350,996
	事業総利益	707,030	681,874
	資産の額	623,693	630,978
計	事業収益	6,528,059	5,850,247
	事業総利益	1,986,265	1,990,389
	資産の額	89,915,931	89,382,276

## 2. 連結自己資本の充実の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は13.61%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	多野藤岡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,655百万円 (前年度1,675百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,534,341		4,749,046	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,677,669		1,658,343	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,937,243		3,156,392	
うち、外部流出予定額(△)	24,157		15,940	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 56,414		△ 58,749	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,980		2,311	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27,980		2,311	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,970		45,307	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,613,291		4,796,664	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	8,999	0	19,775	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,999	29,663	19,775	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	8,999		19,775	
自己資本				
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,604,292		4,776,889	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	31,295,578		31,086,169	
資産（オン・バランス）項目	31,295,578		31,086,169	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,354,095		△ 6,358,801	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	35,997		29,663	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るコブ・ジャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	125,853		125,852	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,515,946		△ 6,514,317	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,051,910		4,012,642	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,347,488		35,098,811	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.03		13.61	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,610	0	0	1,603	0	0
我が国の地方公共団体向け	2,988	0	0	2,742	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	70,695	14,139	565	71,606	14,321	572
法人等向け	631	581	23	582	539	21
中小企業等向け及び個人向け	925	465	18	848	415	16
抵当権付住宅ローン	2,664	915	36	2,455	843	33
不動産取得等事業向け	280	278	11	256	254	10
三月以上延滞等	605	357	14	517	277	11
信用保証協会等保証付	4,078	401	16	4,308	423	16
共済約款貸付	11	0	0	11	0	0
出資等	458	458	18	458	458	18
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,975	14,939	597	5,974	14,937	597
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	28	70	2	28	70	2
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	0	△ 6,354	△ 254	0	△ 6,358	△ 254
上記以外	5,594	5,041	201	5,456	4,902	196
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	97,547	31,295	1,251	96,852	31,086	1,243
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	97,547	31,295	1,251	96,852	31,086	1,243
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額
	4,051	162		4,012	160	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額
	31,295	1,252		31,086	1,243	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 52）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度				平成28年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	41	41	0	0	34	34	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	7	7	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	17	17	0	0	14	14	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	143	0	0	0	555	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	601	601	0	0	567	567	0	0
	日本国政府・地方公共団体	5,458	2,148	0	0	7,057	2,091	0	0
	上記以外	71,404	1,789	0	0	72,323	1,697	0	0
	個人	10,368	10,319	0	605	10,211	10,174	0	517
その他	9,512	35	0	0	6,080	32	0	0	
業種別残高計		97,547	14,952	0	605	96,852	14,619	0	517
1年以下		71,126	191	0	/	71,593	211	0	/
1年超3年以下		1,024	522	0	/	1,652	649	0	/
3年超5年以下		2,753	1,452	0	/	1,916	1,316	0	/
5年超7年以下		1,427	1,227	0	/	1,235	835	0	/
7年超10年以下		1,158	957	0	/	751	751	0	/
10年超		7,968	7,968	0	/	8,374	8,374	0	/
期限の定めのないもの		12,089	2,632	0	/	11,328	2,481	0	/
残存期間別残高計		97,547	14,952	0	/	96,852	14,619	0	/

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38	27	0	38	27	27	2	0	27	2
個別貸倒引当金	313	293	0	313	293	293	269	1	292	269

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度						平成28年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	313	293	0	313	293	0	293	269	1	292	269	0
業種別計	313	293	0	313	293	0	293	269	1	292	269	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	6,604	6,604	0	5,340	5,340
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	4,015	4,015	0	4,237	4,237
	リスクウェイト20%	0	70,706	70,706	0	71,617	71,617
	リスクウェイト35%	0	2,627	2,627	0	2,418	2,418
	リスクウェイト50%	0	335	335	0	276	276
	リスクウェイト75%	0	621	621	0	553	553
	リスクウェイト100%	0	△ 67,869	△ 67,869	0	△ 68,450	△ 68,450
	リスクウェイト150%	0	4,476	4,476	0	4,339	4,339
リスク・ウェイト1250%	リスクウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト250%	0	308	308	0	308	308
	その他	0	0	0	0	0	0
計		0	21,827	21,827	0	20,642	20,642

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。



#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.55）をご参照ください。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	46	0	39	0
中小企業等向け及び個人向け	120	0	117	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	1	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	124	0	109	0
合計	292	0	266	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は開示の対象となる取引はありません。

#### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は開示の対象となる取引はありません。

#### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.52）をご参照下さい。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.56）をご参照ください。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	4,793	4,793	4,793	4,793
合計	4,793	4,793	4,793	4,793

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合は開示の対象となる取引はありません。

### ④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

### ⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

## (9) 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.56）をご参照下さい。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

当組合は開示の対象となる取引はありません。